

経営成績及び財政状態

(1) 2017年度第1四半期(2017年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,653億円	1兆7,748億円	105%
営業利益	839億円	718億円	117%
税引前利益	820億円	746億円	110%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	488億円	292億円	167%

2017年度第1四半期の世界経済は、米国が堅調な個人消費などを背景に緩やかな拡大を続けたほか、中国も安定的に推移、日本でも輸出が支えとなるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。今後も景気の改善が続くとみられる一方で、リスク要因としては、各国の政治・金融情勢、新興国経済の悪化などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は2017年度において、経営資源を集中する分野を明確にしながらか増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進しています。

当第1四半期では、B2B事業における成長の中核を担うべく、顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、旧AVCネットワークス社を母体に2017年4月1日付で新しい社内分社「コネクテッドソリューションズ社」を設立しました。車載事業については4月に中国の大連市において車載用リチウムイオン電池の新工場が竣工しました。中国における当社初の車載電池セルの生産拠点となり、日本・北米に加え中国での生産体制を構築することで、車載電池の更なる競争力強化を目指します。住宅関連事業については、子会社のパナホーム(株)へのTOB(株式公開買付け)を実施し、6月に完了しました。今秋以降に予定している完全子会社化を通じて、両社の経営資源を最大限に活用した成長戦略を推進していきます。

当第1四半期は、車載関連事業の伸長等により、増収増益を達成しました。

連結売上高は、1兆8,653億円(前年同期比5%増)となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売等の好調により、増収となりました。海外売上は、アビオニクスが減収となりましたが、二次電池などの車載事業が大きく成長したことに加え、フィコサ社・ゼテス社の新規連結および為替の影響もあり、大きく増収となりました。

営業利益は、839億円(前年同期比17%増)となりました。先行投資などの固定費増加、原材料価格高騰などの減益影響がありましたが、車載・産業分野へのシフトが進むインダストリアル事業をはじめとした増収の効果に加え、その他の損益の改善により、増益となりました。また、税引前利益は、820億円(前年同期比10%増)、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、488億円(前年同期比67%増)となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,833億円	6,671億円	102%
営業利益	450億円	433億円	104%

アプライアンスの売上高は、6,833億円（前年同期比2%増）となりました。日本や中国で堅調に推移したエアコン、日本やアジアで好調な冷蔵庫、テレビなどAV家電の貢献により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰などの影響を受けましたが、増販益や合理化効果等により、前年同期に比べ増益の450億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,612億円	3,492億円	103%
営業利益	54億円	53億円	102%

エコソリューションズの売上高は、3,612億円（前年同期比3%増）となりました。ソーラーの減販はあったものの、前年から取り組む販売戦略が功を奏したハウジングシステム、アジアにおいて増販に転じた電材事業などにより、増収となりました。営業利益についても、増販益等により、前年同期に比べ増益の54億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,488億円	2,499億円	100%
営業利益	161億円	174億円	93%

コネクティッドソリューションズの売上高は、2,488億円と、前年同期と同水準となりました。スマートフォン向け実装機が好調なプロセスオートメーション、ゼテス社を新規連結したモバイルソリューションズなどが増収となったものの、航空機需要減少に伴いアビオニクスが大きく減収となったことによるものです。営業利益については、プロセスオートメーションなどの増販益はあったものの、アビオニクスの減販損の影響が大きく、前年同期に比べ減益の161億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	6,564億円	5,823億円	113%
営業利益	177億円	145億円	122%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,564億円(前年同期比13%増)となりました。フィコサ社の新規連結に加えて既存商材も伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエネルギー、車載・産業向けのデバイスが拡大したインダストリアルが軒並み増収となりました。営業利益についても、先行投資などの固定費増加を増販益によりカバーし、前年同期に比べ増益の177億円となりました。

e. その他

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	1,274億円	1,253億円	102%
営業利益(△は損失)	△14億円	△35億円	—

その他セグメントについては、売上高は、1,274億円(前年同期比2%増)、営業利益は、知財収入の寄与により、前年同期に比べ赤字額が減少し、マイナス14億円と改善しました。

(C)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは785億円(前年同期は261億円の増加)となりました。前年同期差の主な要因は、四半期純利益が良化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,252億円(前年同期は2,005億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の増加はありましたが、子会社取得のための支出が減少したためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス467億円(前年同期差1,277億円の改善)となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,317億円(前年同期は740億円の減少)となりました。前年同期差の主な要因は、パナホーム株式の追加取得によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆957億円となり、前年度末に比べ1,751億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆1,565億円となり、前年度末に比べ1,735億円増加しました。これは、現金及び現金同等物の減少はありましたが、季節要因による棚卸資産の増加や、子会社の取得に伴うのれん等の増加などによるものです。負債は前年度末に比べ1,347億円増加し、4兆3,578億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆6,275億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ556億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,987億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2017年5月11日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向 (BtoB (企業向け) 分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等 (直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上